

自由民主党
鈴鹿市議団

山中 智博 議員

災害対策とレジリエンス強化について

(質問) インフラ整備中心の対策だけでは限界があり、国も今後は災害からのレジリエンス(回復力)が重要と述べる。中でも東日本大震災の経験から、庁舎や職員が被災しても市民サービスを提供し続けるため、優先的に実施する業務や手順を定めた「業務継続計画(BCP)」の策定が求められる。①本市の取り組みは。②福祉分野でのBCP支援は。③福祉避難所の現状と今後の対策は。

(答弁) ①平成28年度に策定した。発災から3日間は人命救助のため全ての職員が「災害応急対策業務」に従事し、通常業務は4日目から行う。②「鈴鹿地区老人福祉施設協会」などとともに、BCP策定に取り組む事業所を今後も支援する。③市内では21カ所、295人の受け入れを可能としているが、今年度中には実効性を持たせた新たな協定の締結と、避難所運営マニュアルの完成を目指す。今後は亀山市の施設を含め、サービス付き高齢者向け住宅や介護保険事業所でも福祉避難所の設置を検討する。

リベラル鈴鹿

板倉 操 議員

先生の過重労働について

(質問) 国の実態調査で、小中学校の教員が「過労死ライン」で勤務していることが分かったが、本市の実態は。また、原因と解決策についてはどうか。県は勤務時間の縮減と言うが、土曜授業、みえスタディ・チェックを導入してきた。当時の教育長はみえスタディ・チェックについて強く改善を要求していた。現場にさらにシワ寄せが行くと考えるが、現在の取り組みへの考え方は。

(答弁) 本市小中学校の平均残業は月平均30.7時間である。教員の仕事は時間どおりにいかないことが多いが、管理職はその解消に向けて、「学校経営方針」や「自己目標設定票」に総勤務時間の縮減に関する取り組みを明記し、学校全体で努力しているのが実状である。

みえスタディ・チェックについては、今後も効果的な活用を図る。土曜授業は4年目を迎え、今後の在り方を考える時期に来ている。

その他の質問 ○外国につながる子どもたちへの支援

日本共産党

橋詰 圭一 議員

高齢者の生活交通について④

(質問) 生活交通に関する施策の推進は、まちづくりや福祉などの他分野と連携することで、総合的な交通体系を構築することが重要な課題であり、今後の展望であるとの認識のもと、関係部局と連携して検討していることは大いに評価したい。一方で、現在ある公共交通網との関係や財源論については、さらに議論を深めてい

く必要があると考える。

高齢化はものすごいスピードで進んでいる。今、生活の足に困っている人たちは、一刻も早い実現を願っているが、本市の考えは。

(答弁) 今後、高齢者の移動手段の維持、確保を図っていくことは焦眉の課題であると認識している。新たな生活交通システムの検討は、都市計画を進めていくに当たっても重要な要素である。高齢者の移動手段の確保については、関係部局との連携を図りながら、引き続き調査研究を行っていく。

日本共産党

森川ヤスエ 議員

メガソーラー設置の現状と今後

(質問) 本市でも遊休農地の利用や山林開発による大規模なソーラーパネルが多数存在している。その中で、市民の住環境を守るためには、本市の自然環境や景観、大雨などによる土砂流出といった自然災害に関連した防災対策、パネル設置後の保守点検や雑草処理、最終処理などの問題の取りまとめや、住民側の不安や苦情に

対応する窓口が必要ではないか。

また、本市の問題を洗い出し、要綱や条例制定などを検討するべきと考えるがどうか。

(答弁) 今後、庁内において、相談窓口の設置や情報共有ができるような体制の構築の協議、調整に努める。

また、本市独自のガイドライン、条例の策定については、県策定のガイドラインを精査するとともに県下市町の動向の調査研究に努める。

その他の質問 ○庄野公園内トイレ設置の必要性